

平成 2 6 年 度

須 坂 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 報 告 書
並 び に 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

須 坂 市 監 査 委 員

平成26年度須坂市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査報告書並びに財政健全化審査意見書

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度須坂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算と、その附属書類並びに基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定により、審査に付された平成26年度健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

平成27年8月19日

須坂市監査委員 鰐 川 晴 夫
須坂市監査委員 岩 田 修 二

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

平成26年度 須坂市一般会計歳入歳出決算

平成26年度 須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算

平成26年度 須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度 須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定めた決算附属書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

(4) 健全化判断比率の状況

(5) 資金不足比率の状況

2 審査の期間

平成27年7月9日から平成27年7月29日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、予算執行が関係法令並びに議決された予算の趣旨にそって適正かつ効率的に行われているか、また、決算計数の正否等の諸点について主眼をおき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿並びに証書と照合しながら確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、目的に従って确实かつ効率的に運用されているか等を主眼として実施した。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、合わせて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査の方針について

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているか。健全財政に配意をもって財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげ、住民福祉の増進に寄与する組織機構となっているか。更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を、審査の方針とした。

5 審査の着眼点について

(1) 歳入

ア 収入方法、収入時期は妥当に適正に行われているか。

イ 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入等特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保措置は妥当に行われているか。

ウ 収入済額は、調定額及び予算現額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して著しい増減はないか。

エ 調定の時期が遅延しているものはないか。適正に行われているか。

オ 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正に行われているか。

(2) 歳出

ア 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。

イ 予算額に比して多額の不用額を生じているものはないか。

ウ 予備費支出又は流用増減額の理由及び手続きが適正に行われているか。

エ 予算の浪費、冗費支出はないか。

オ 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は妥当か。また、検査検収は確実に行われているか。

カ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実に行われているか。

を審査の着眼点として実施した。

6 審査の結果について

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類と健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算の計数は関係諸帳簿と符号して正確であり、また、予算の執行は適正であるものと認められた。

財政健全化については 15 ページに示すとおり、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生をしていない。また、実質公債費比率は 7.9%で 4 年連続低下し、平成 22 年度から上昇傾向にあった将来負担比率は、平成 25 年度で低下したものの本年度は 38.7%と前年度に比較し 11.2%上昇している。将来負担比率上昇の要因は、市債残高の増、基金の減少等によるものである。しかし、いずれの比率も早期健全化基準を下回っており、財政運営上の問題はないといえる。

なお、決算審査並びに財政健全化審査の全般を通じての意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における留意点について

次のとおり意見を付すので留意されたい。

(1) 歳入について

① 公金の運用、管理について

現金、預金の計画的、効率的な運用に努められている。

なお、現金及び切手等の取り扱いについては引き続き厳正な取扱いに努められたい。

② 市税等の収納対策について

市税等の収入未済額については前年度より市税では 5,118 万円縮減し、国民健康保険税では 3,896 万円縮減し、収納率もそれぞれ 0.87%、0.94%向上している。これは、市税等滞納整理推進本部を中心とする関係部課の成果とみることができる。長野県地方税滞納整理機構広域連合による徴収業務や、市税等滞納整理推進本部を中心とした滞納整理に努力され、新規滞納者を発生させない取り組みや滞納整理対策チャレンジプランの平成 26 年度目標値の達成、債権管理条例の適正な執行など、意欲的に取り組みをされている。

収入の確保は市の事業を行う基礎となるものであり、納税者、受益者の公平性を確保する面からも重要である。今後も滞納整理チャレンジプランや第五次須坂市総合計画におけ

る目標数値を達成されるよう、市税及び住宅使用料等の債権について収入未済額の縮減、徴収率の向上に努められたい。

③ 不納欠損処分について

今後も市税をはじめ処分を行おうとする市の債権について十分に調査等を行い、関係法令並びに本市が制定した須坂市債権管理条例に基づき、適切かつ、公平性を確保し実施されたい。

(2) 歳出について

① 各種団体への負担金・補助金・交付金について

補助金交付要綱等に基づき交付されていると思われるが、交付先団体の活動実態、支出内容、算出根拠等については十分把握し、執行内容の精査に努めるよう要望する。

なお、情勢の変化等を踏まえ、負担金・補助金・交付金の目的等の見直しについて検討されたい。

② 流用等、適切且つ効率的な予算執行について

予算流用の要因として、予算計上漏れや不確実な執行見込み額の算定が見受けられた。必要な予算は確実に把握し、適切な時期の予算計上に努め、安易な流用は行わないよう努められたい。

また、増額補正した科目から他の科目に流用している事例や補正増額を超えて不用額を生じている事例や節内を越え、節外への流用も見うけられたことから、情勢を的確に把握し、適正な補正予算の計上に努められたい。

なお、予備費からの充当については、緊急性などを十分に考慮された上で慎重を期されたい。

(3) 財政健全化について（P 4 4 ・ 4 5 参照）

財政力指数は平成 21 年度の 0.556 から 3 年連続で低下したが、平成 25 年度から上昇に転じ平成 26 年度は 0.523 で前年度に比較して 0.013 上昇している。目標数値の 0.600 との差は依然として大きい。これは、経済情勢や国の積極的な補正予算の影響もあると思われる。

経常収支比率は 91.9%で前年度に比較して 2.8%上昇している。財政の健全化判断比率の内、実質公債費比率は前年度より下がり、将来負担比率は前年度よりも上昇したが、引き続き健全財政を堅持している。

審査結果のとおり、財政運営上問題はないが、平成 22 年度策定の第五次須坂市総合計画の中では長期的展望に立った財政運営として、財政力指数や経常収支比率、市税の徴収率

などに目標値が設定されている。財政の健全化判断比率の内、実質公債費比率、将来負担比率は、今後、公債費や地方交付税の動向により影響されると思われるが、第五次須坂市総合計画における目標数値の達成のためにも配慮した財政運営を図られたい。

(4) その他

① 繰越額(金)及び基金について

ア 一般会計では、対前年比 3 億 3,436 万円 (35.60%) の減となっている。基金は、1 億 5,486 万 (2.74%) 減少している。

イ 特別会計では、国民健康保険特別会計で、5,187 万円、163.13%、介護保険特別会計は、1,406 万円、110.99%の増となっている。国民健康保険基金は 1 億 9,162 万円減少し、介護給付費準備基金は 6,950 万円増加している。

両会計とも、給付の推測に困難性が高いこと等を認めるが、より適切な財政運営が必要と考える。

また、介護給付費準備基金については、地方自治法第 241 条「基金」の主旨に沿った積立てがなされた。今後も予算の適切な管理、効率的な運用に努められたい。

② 国民健康保険特別会計について

平成 20 年度に国民健康保険税の税率引き下げを行ったため、基金の取り崩しにより収支均衡を保ってきたが基金が枯渇したことから、平成 26 年度は国民健康保険運営協議会において、将来の財政運営を見通した国民健康保険税率の見直しが検討され、平成 27 年度から保険税率引上げが行われることとなったが、今後も経費の節減に努め、安定した健全財政が図られるよう一層務められたい。

また、各種検診については、受診率向上に工夫、努力されている。受診率の向上は、後期高齢者医療制度への財政負担の軽減や被保険者の健康維持増進にもつながるものでもあるため、保健予防活動の推進に一層努められたい。

③ 地域児童クラブの利用状況から費用対効果等を検証し、土曜日実施の可否を検討されたい。

④ 地域人権交流施設について、指定管理者の更新時期でもあり、施設全体のあり方も含め、今後の方向性について検討されたい。

⑤ 相談事業が複数の部署で行われているが、ワンストップ行政の観点から総合相談窓口の設置を検討されたい。

- ⑥ 創造の家と公民館は、青年対象事業について競合する点が多いことから、双方の目的が生かされるよう調整を図られたい。
- ⑦ 防犯灯のＬＥＤ化は、財政的に苦慮されていることは理解するが、計画的な推進に努められたい。
- ⑧ 指定管理者候補団体の選定にあたっては、指定管理者庁内検討委員会のみで選定を行うのではなく、広く市民の声を反映させるためにも公募をする、しないを含めた指定管理者候補選定審査委員会の開催を検討されたい。
- ⑨ 町並みキャンパス事業の成果は出ていると思うが、市民にとっても更に有益な事業とするため、それぞれに研究テーマを設定し、その研究成果を市民との共創で実現していくなど工夫した事業推進を検討されたい。

各 会 計 の 決 算 概 要

平成 26 年度各会計の決算状況は、次表に示すとおりである。

平成 26 年度一般会計及び特別会計の総予算額は 34,188,541,468 円（前年度対比 0.03%）、これに対する決算額は

歳入 33,795,259,169 円（前年度対比 5.92%）

歳出 32,912,791,019 円（前年度対比 7.01%）

である。歳入歳出差引額は 882,468,150 円であるが、翌年度へ繰越すべき財源が 105,368,760 円であるため、実質収支額は 777,099,390 円である。

これを前年度と比較すると 42,028,077 円（5.72%）の増となっている。

会計別では、一般会計は 499,536,091 円、特別会計は合計で 277,563,299 円である。

各会計の実質収支は、次表に示すとおりである。

単位：円

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源			実 収 支	質 額	地方自治法の規定による基金繰入額
				継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 繰 越 額	事 故 繰 越 額			
一 般 会 計	23,462,547,423	22,857,642,572	604,904,851	0	105,368,760	0	499,536,091		0
特 別 会 計	10,332,711,746	10,055,148,447	277,563,299	0	0	0	277,563,299		0
内 訳	国民健康保険	5,744,671,891	5,610,642,150	134,029,741	0	0	134,029,741		0
	井上、幸高、 九反田、中島 財 産 区	13,314,885	12,120,164	1,194,721	0	0	1,194,721		0
	介 護 保 険	4,037,034,834	3,895,026,830	142,008,004	0	0	142,008,004		0
	後 期 高 齢 者	537,690,136	537,359,303	330,833	0	0	330,833		0
合 計	33,795,259,169	32,912,791,019	882,468,150	0	105,368,760	0	777,099,390		0

1 一般会計

単位：円・％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
26年度	23,906,813,468	23,462,547,423	98.14	22,857,642,572	95.61	〔 翌年度繰越額 589,091,440 604,904,851 〕
25年度	24,243,215,539	21,976,581,563	90.65	21,037,315,098	86.78	〔 翌年度繰越額 2,627,359,468 939,266,465 〕
比較額	△ 336,402,071	1,485,965,860	－	1,820,327,474	－	△ 334,361,614
比較率	△ 1.39	6.76	－	8.65	－	△ 35.60

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

単位：円・％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
26年度	5,686,628,000	5,744,671,891	101.02	5,610,642,150	98.66	134,029,741
25年度	5,516,113,000	5,504,123,244	99.78	5,421,962,972	98.29	82,160,272
比較額	170,515,000	240,548,647	－	188,679,178	－	51,869,469
比較率	3.09	4.37	－	3.48	－	63.13

(2) 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円・％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
26年度	12,313,000	13,314,885	108.14	12,120,164	98.43	1,194,721
25年度	11,792,000	12,343,716	104.68	11,731,916	99.49	611,800
比較額	521,000	971,169	－	388,248	－	582,921
比較率	4.42	7.87	－	3.31	－	95.28

(3) 介護保険特別会計

単位：円・％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
26年度	4,043,350,000	4,037,034,834	99.84	3,895,026,830	96.33	〔 翌年度繰越額 2,879,280 142,008,004 〕
25年度	3,899,763,000	3,904,139,285	100.11	3,776,189,095	96.83	127,950,190
比較額	143,587,000	132,895,549	－	118,837,735	－	14,057,814
比較率	3.68	3.40	－	3.15	－	10.99

(4) 後期高齢者医療特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
26 年度		539,437,000	537,690,136	99.68	537,359,303	99.61	〔 翌年度繰越額 〕 1,124,280 330,833
25 年度		508,978,000	508,914,028	99.99	508,559,974	99.92	354,054
比較	額	30,459,000	28,776,108	－	28,799,329	－	△ 23,221
	率	5.98	5.65	－	5.66	－	△ 6.56

特別会計合計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
26 年度		10, 281, 728, 000	10, 332, 711, 746	100. 50	10, 055, 148, 447	97. 80	〔 翌年度繰越額 〕 4, 003, 560 277, 563, 299
25 年度		9, 636, 646, 000	9, 929, 520, 273	99. 93	9, 718, 443, 957	97. 80	211, 076, 316
比較	額	345, 082, 000	403, 191, 473	－	336, 704, 490	－	66, 486, 983
	率	3. 47	4. 06	－	3. 46	－	31. 50

一般会計・特別会計合計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
26 年度		34, 188, 541, 468	33, 795, 259, 169	98. 85	32, 912, 791, 019	96. 27	〔 翌年度繰越額 〕 593, 095, 000 882, 468, 150
25 年度		34, 179, 861, 539	31, 906, 101, 836	93. 35	30, 755, 759, 055	89. 98	〔 翌年度繰越額 〕 2, 627, 359, 468 1, 150, 342, 781
比較	額	8, 679, 929	1, 889, 157, 333	－	2, 157, 031, 964	－	△ 267, 874, 631
	率	0. 03	5. 92	－	7. 01	－	△ 23. 29

一般会計における前年度対比では、歳入決算額で 6.76%の増、歳出決算額で 8.65%の増であり、特別会計における対比は、歳入決算額 4.06%の増、歳出決算額 3.46%の増である。一般会計・特別会計合計の対比では、歳入決算額 5.92%の増、歳出決算額 7.01%の増となっている。

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の予算現額は 23,906,813,468 円で、前年度と比較すると 336,402,071 円 (1.39%) の減となっている。これに対する決算額は

歳入 23,462,547,423 円 (前年度対比 106.76%)

歳出 22,857,642,572 円 (前年度対比 108.65%)

であり、歳入歳出差引額は 604,904,851 円となり、そのうち翌年度へ繰越すべき財源が 105,368,760 円あるため、実質収支は 489,536,091 円となっている。

決算収支

単位：円

区 分	26 年 度	25 年 度	前年度対比
1 歳入総額	23,462,547,423	21,976,581,563	1,485,965,860
2 歳出総額	22,857,642,572	21,037,315,098	1,820,327,472
3 形式収支 (1 - 2)	604,904,851	939,266,465	△ 334,361,614
4 翌年度へ繰越すべき財源	105,368,760	415,272,468	△ 309,913,708
5 実質収支 (3 - 4)	489,536,091	523,993,997	△ 24,457,906
6 単年度収支	△ 24,457,906	548,441,903	△ 572,909,809
7 財政調整基金積立金	262,467,000	265,300,000	△ 2,833,000
8 繰上償還金	0	0	0
9 財政調整基金取崩し額	384,047,000	134,349,000	249,698,000
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	△ 146,027,906	679,392,903	△ 825,440,809

2 歳 入

(1) 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・％

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対決算の比較	収入率	
								予算対比	調定対比
26年度		23,906,813	24,465,108	23,462,547	54,125	1,046,696	△444,266	98.14	95.90
25年度		24,243,216	23,522,669	21,976,582	46,740	1,499,352	△2,266,634	90.65	93.43
比較	額	△336,403	942,439	1,485,965	7,385	△452,656	1,822,368	-	-
	率	△1.39	4.01	6.76	15.80	△30.19	△80.40	-	-

収入済額 23,462,547 千円は前年度と比較すると 1,485,965 千円増加している。

予算現額に対する収入率は 98.14％（前年度 90.65％）、調定額に対する収入率は 95.90％（前年度 93.43％）となっている。

(2) 財源別の状況（自主財源と依存財源）

単位：千円・％

区 分 \ 年 度		26 年度		25 年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市 税	6,109,772	26.04	6,024,656	27.41	85,116	△ 1.37
	分担金及び負担金	504,190	2.15	476,499	2.17	27,691	△ 0.02
	使用料及び手数料	421,018	1.76	416,828	1.90	△ 4,810	△ 0.14
	財 産 収 入	178,587	0.76	106,914	0.49	71,673	0.27
	寄 附 金	17,598	0.08	8,444	0.04	9,154	0.04
	繰 入 金	629,825	2.68	604,852	2.75	24,973	△ 0.07
	繰 越 金	939,266	4.00	623,300	2.83	315,967	1.17
	諸 収 入	2,096,147	8.93	1,986,758	9.04	109,389	△ 0.11
	小 計	10,887,403	46.40	10,248,251	46.63	639,152	△ 0.23

年 度 区 分		26 年度		25 年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	185,758	0.79	194,909	0.89	△ 9,151	△ 0.10
	利子割交付金	11,598	0.05	11,774	0.06	△ 176	△ 0.01
	配当割交付金	33,016	0.14	17,312	0.08	15,704	0.06
	株式等譲渡所得割 交 付 金	25,137	0.11	29,245	0.13	△ 4,108	△ 0.02
	地方消費税交付金	615,327	2.62	503,786	2.29	111,541	0.33
	ゴルフ場利用税 交 付 金	4,395	0.02	4,840	0.02	△ 445	0.00
	自動車取得税 交 付 金	19,818	0.09	54,920	0.25	△ 35,102	△ 0.16
	地方特例交付金	26,606	0.11	26,095	0.12	511	△ 0.01
	地 方 交 付 税	5,021,764	21.40	5,258,306	23.93	△ 236,542	△ 2.53
	交通安全対策 特 別 交 付 金	7,892	0.04	8,803	0.04	△ 911	0.00
	国 庫 支 出 金	2,574,399	10.97	2,549,108	11.60	25,291	△ 0.63
	県 支 出 金	1,461,434	6.23	1,270,832	5.78	190,602	0.45
	市 債	2,588,000	11.03	1,798,400	8.18	789,600	2.85
	小 計	12,575,144	53.60	11,728,330	53.37	846,814	0.23
合 計		23,462,547	100.00	21,976,581	100.00	1,485,966	-

歳入財源構成については表のとおりである。市税をはじめとする自主財源は 46.40%（前年度 46.63%）、地方交付税をはじめとする依存財源は 53.60%（前年度 53.37%）であり、構成比を前年度と比較すると依存財源が 0.23%増となっている。

3 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・％

区 分		予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算対決算 の 比 較	執行率
26 年度		23,906,813	22,857,643	589,091	460,079	△ 1,049,170	95.61
25 年度		24,243,215	21,037,315	2,627,359	578,541	△ 3,205,900	86.78
比 較	額	△ 336,402	1,820,328	△ 2,038,268	△ 118,462	2,156,730	－
	率	△ 1.39	8.65	△ 77.58	△ 20.48	△ 67.27	－

支出済額は 22,857,643 千円で執行率 95.61％(前年度 86.78％)となり、前年度と比較すると、1,820,328 千円(8.65％)増加している。款別で前年度と比較すると、議会費 6,939 千円(3.20％)、民生費 916,363 千円(13.98％)、衛生費 358,965 千円(25.88％)、労働費 12,700 千円(7.21％)、農林水産業費 50,474 千円(9.72％)、商工費 325,253 千円(23.54％)、消防費 449,453 千円(50.04％)、教育費 65,031 千円(2.93％)が増加し、総務費 73,740 千円(3.01％)、土木費 47,405 千円(1.46％)、公債費 232,762 千円(11.27％)、災害復旧費 10,942 千円(皆減)が減少している。

(2) 歳出の性質別経費の状況（経常的経費と投資的経費等）

単位：千円・％

区分 \ 年度		26 年度		25 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	対 比
経常的経費	義 務 的 経 費	9,213,303	40.31	9,119,757	43.36	96,546	△ 3.05
	人 件 費	3,727,593	16.31	3,620,047	17.21	107,546	△ 0.90
	扶 助 費	3,665,731	16.04	3,447,043	16.39	218,688	△ 0.35
	公 債 費	1,819,979	7.96	2,052,667	9.76	△ 232,688	△ 1.80
	物 件 費	3,394,940	14.85	3,238,866	15.40	156,074	△ 0.55
	維 持 補 修 費	296,840	1.30	421,692	2.00	△ 124,852	△ 0.70
	補 助 費 等	2,569,193	11.24	2,083,181	9.90	486,012	1.34
	小 計	15,474,276	67.70	14,863,496	70.66	610,780	△ 2.96
投資的経費	普通建設事業費	4,016,916	17.58	2,964,784	14.09	1,052,132	3.49
	災害復旧事業費	0	0.00	10,942	0.05	△ 10,942	0.05
	小 計	4,016,916	17.58	2,975,726	14.14	1,041,190	3.44

その他経費	積立金	454,512	1.99	619,168	2.95	△ 164,656	△ 0.96
	投資・出資金・貸付金	1,436,734	6.28	1,218,005	5.78	218,729	0.50
	繰出金	1,475,204	6.45	1,360,920	6.47	114,284	△ 0.02
	小計	3,366,450	14.72	3,198,093	15.20	168,357	△ 0.48
合計		22,857,642	100.00	21,037,315	100.00	1,820,327	—

歳出の性質別経費については表のとおりであり、経常的経費が 67.70%、投資的経費が 17.58%、その他経費が 14.72%となっている。前年度と比較すると構成比で、投資的経費が 3.44%増加し、経常的経費が 2.96%、その他経費が 0.48%減少している。

4 財政指数

財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
財政力指数	0.523	0.510	0.506	0.516	0.539
経常収支比率（％）	91.9	89.1	90.8	87.9	88.3
公債費比率（％）	—	—	—	—	—
起債制限比率（％）	—	—	—	—	—
実質収支比率（％）	4.1	4.3	4.4	4.4	3.3

（経常収支比率、公債費比率、起債制限比率は普通会計）

当年度の財政力指数は 0.523 で、前年度を 0.013 ポイント上回った。

経常収支比率は 91.9%で、前年度を 2.8%上回った。

実質収支比率は 4.1%で、前年度を 0.2%下回った。

※22 年度から公債費比率、起債制限比率の算定が不要となった。

5 健全化判断比率

健全化判断比率は、次のとおりである。

区分 \ 年度	26 年度	25 年度	24 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (%)	—	—	—	13.05 ※1	20.00
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	18.05 ※2	30.00
実質公債費比率 (%)	7.9	8.2	8.4	25.00	35.00
将来負担比率 (%)	38.7	27.5	36.4	350.00	—

※1 平成 26 年度数値：13.05、 $\{(\text{標準財政規模} + 100 \text{ 億}) / (30 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20\} / 2$

※2 平成 26 年度数値：18.05、実質赤字比率の早期健全化基準 + 5 %

それ以外はすべて固定基準

(1) 実質赤字比率

平成 26 年度の一般会計等の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は発生していない。

(2) 連結実質赤字比率

平成 26 年度の一般会計等の実質赤字、公営事業会計の資金不足はいずれも発生していないことから連結実質赤字も発生していない。

なお、連結実質赤字比率算定に含まれる会計は一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計である。

(3) 実質公債費比率

平成 26 年度の実質公債費比率は 7.9%となっており、前年度を 0.3%下回り、早期健全化基準を 17.1 ポイント下回っている。

(4) 将来負担比率

平成 26 年度の将来負担比率は 38.7%となっており、前年度より 11.2%増加し、早期健全化基準を 311.3 ポイント下回っている。

一 般 会 計 款 別 歳 入

款 1 市税（構成比 26.04%）

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 比	
						予算	調定
26 年 度 現年課税分	5,965,346,000	6,103,094,348	6,032,102,831	528,277	70,659,040	101.12	98.84
26 年 度 滞納繰越分	80,028,000	642,971,577	77,669,122	41,927,975	523,374,480	97.05	12.08
計	6,045,374,000	6,746,065,925	6,109,771,953	42,456,252	594,033,520	101.07	90.57
25 年 度 現年課税分	5,845,066,000	6,016,091,345	5,938,922,735	205,768	76,962,842	101.61	98.72
25 年 度 滞納繰越分	78,894,000	700,325,847	85,733,619	46,336,792	568,255,436	108.67	12.24
計	5,923,960,000	6,716,417,192	6,024,656,354	46,542,560	645,218,278	101.70	89.70
増 減 額	121,414,000	29,648,733	85,115,599	△ 4,086,308	△51,184,758	△0.63	0.87
前年度対比	102.05	100.44	101.41	91.22	92.07	－	－

本款の収入済額は 6,109,771,953 円であり、前年度と比較すると 85,115,599 円（1.41%）の増となった。また、調定額に対する収入率は、前年度と比較して 0.87%の増となっている。

前年度と比較して市民税 61,927,555 円（2.25%）、固定資産税 26,434,773 円（1.03%）、軽自動車税 3,448,404 円（2.60%）が増収となり、市たばこ税 5,403,757 円（1.67%）、入湯税 533,140 円（6.19%）、都市計画税 768,236 円（0.31%）が減収であった。

(1) 税目別収入内訳

単位：円・％

年 度 別 税 目	26 年度			25 年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減	対比
市 民 税	2,973,458,220	2,815,433,766	46.08	2,753,506,211	45.70	61,927,555	102.25
個人市民税	2,383,290,323	2,237,770,466	36.63	2,247,440,552	37.30	△ 9,670,086	99.57
法人市民税	590,167,897	577,663,300	9.45	506,065,659	8.40	71,597,641	114.15
固定資産税	3,019,233,041	2,589,010,160	42.38	2,562,575,387	42.54	26,434,773	101.03
軽自動車税	142,457,964	135,860,090	2.22	132,411,686	2.20	3,448,404	102.60
市たばこ税	317,444,128	317,444,128	5.20	322,847,885	5.36	△ 5,403,757	98.33
入 湯 税	8,086,520	8,086,520	0.13	8,619,660	0.14	△ 533,140	93.81
都市計画税	285,386,052	243,937,289	3.99	244,695,525	4.06	△ 758,236	99.69
合 計	6,746,065,925	6,109,771,953	100.00	6,024,656,354	100.00	85,115,599	101.41

(2) 市税の不納欠損額の状況

単位：円・％

税目 \ 区分	26 年度		25 年度 不納欠損額	前年度比較	
	不納欠損額	構成比		増 減	対比
市 民 税	12,903,404	30.39	16,533,245	△ 3,629,841	78.05
個人市民税	11,826,704	27.86	13,188,845	△ 1,362,141	89.67
法人市民税	1,076,700	2.53	3,344,400	△ 2,267,700	32.19
固 定 資 産 税	26,403,717	62.19	26,306,550	97,167	100.37
軽 自 動 車 税	606,085	1.43	1,171,800	△ 565,715	51.72
都 市 計 画 税	2,543,046	5.99	2,530,965	12,081	100.48
合 計	42,456,252	100.00	46,542,560	△ 4,086,308	91.22

(3) 市税の収入未済額の内訳

単位：円・％

税目 \ 区分	26 年度		25 年度 収入未済額	前年度比較	
	収入未済額	構成比		増減	対比
市 民 税	145,218,950	24.45	164,585,921	△19,366,971	88.23
個人市民税	133,791,053	22.53	152,267,824	△18,476,771	87.87
法人市民税	11,427,897	1.92	12,318,097	△890,200	92.77
固 定 資 産 税	403,819,164	67.99	431,958,341	△28,139,177	93.49
軽 自 動 車 税	5,991,789	1.01	7,115,664	△1,123,875	84.21
都 市 計 画 税	38,905,717	6.55	41,558,352	△2,652,635	93.62
合 計	593,935,620	100.00	645,218,278	△51,282,658	92.05

当年度における市税全体の不納欠損額は 42,456,252 円で、前年度と比較すると 4,086,308 円 (8.78%) の減となっている。

不納欠損については、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づき、所要の手続きを経て行われており、その内容を見ると止むを得ないものである。

次に、収入未済額であるが、当年度については 593,935,620 円であり、前年度と比較すると、51,282,658 円 (7.95%) の減となっている。

市税における滞納繰越分の収納率は、前年度の 12.24%に対し当年度 12.08%と 0.16%下回り、現年度分は前年度 98.72%が当年度 98.84%と 0.12%向上している。

款 2 地方譲与税 (構成比 0.79%)

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	183,500,000	189,700,000	96.73
調 定 額	185,758,002	194,909,000	95.30
収 入 済 額	185,758,002	194,909,000	95.30

本款は、自動車重量税及び地方道路税の一部が譲与されたものである。前年度と比較すると 9,150,998 円 (4.70%) の減収であった。

内訳は、自動車重量譲与税 130,136,000 円、地方揮発油譲与税 55,622,002 円である。

款 3 利子割交付金（構成比 0.05%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	11,000,000	11,000,000	100.00
調 定 額	11,598,000	11,774,000	98.51
収 入 済 額	11,598,000	11,774,000	98.51

本款は、県民税利子割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市町村に交付されたものである。前年度と比較すると 176,000 円（1.49%）の減収であった。

款 4 配当割交付金（構成比 0.14%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	28,000,000	10,000,000	280.00
調 定 額	33,016,000	17,312,000	190.71
収 入 済 額	33,016,000	17,312,000	190.71

本款は、県民税配当割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市町村に交付されたものである。前年度と比較すると 15,704,000 円（90.71%）の増収であった。

款 5 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.11%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	3,000,000	2,500,000	120.00
調 定 額	25,137,000	29,245,000	85.95
収 入 済 額	25,137,000	29,245,000	85.95

本款は、県民税株式等譲渡所得割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市町村に交付されたものである。前年度と比較すると 4,108,000 円（14.05%）の減収であった。

款 6 地方消費税交付金（構成比 2.62%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	581,000,000	500,000,000	116.20
調 定 額	615,327,000	503,786,000	122.14
収 入 済 額	615,327,000	503,786,000	122.14

本款は、地方消費税の2分の1が市町村に交付されるものである。前年度と比較すると11,541,000円（22.14%）の増収であった。

款 7 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.02%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	4,300,000	4,800,000	89.58
調 定 額	4,394,670	4,839,870	90.80
収 入 済 額	4,394,670	4,839,870	90.80

本款は、県税として徴収されたゴルフ場にかかるゴルフ場利用税の10分の7が当該ゴルフ場所在市に交付されるものである。前年度と比較すると445,200円（9.20%）の減収であった。

款 8 自動車取得税交付金（構成比 0.09%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	18,500,000	46,000,000	40.22
調 定 額	19,818,000	54,920,000	36.09
収 入 済 額	19,818,000	54,920,000	36.09

本款は、県税として徴収された自動車取得税から、市の管理する道路の延長及び面積を基準として算出した額が交付されるものである。前年度と比較すると36,102,000円（63.91%）の減収であった。

款 9 地方特例交付金（構成比 0.11%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	26,606,000	26,095,000	101.96
調 定 額	26,606,000	26,095,000	101.96
収 入 済 額	26,606,000	26,095,000	101.96

本款は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんする減収補てん特例交付金である。前年度と比較すると511,000円（1.96%）の増収であった。

款 1 0 地方交付税（構成比 21.40％）

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	5,021,764,000	5,258,306,000	95.50
調 定 額	5,021,764,000	5,258,306,000	95.50
収 入 済 額	5,021,764,000	5,258,306,000	95.50

前年度と比較すると 236,542,000 円（4.50％）の減収であった。

内訳は、普通交付税については前年度と比較して 208,361,000 円（4.40％）減の 4,523,668,000 円、特別交付税については 28,181,000 円（5.35％）減の 498,096,000 円であった。

款 1 1 交通安全対策特別交付金（構成比 0.03％）

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	100.00
調 定 額	7,892,000	8,803,000	89.65
収 入 済 額	7,892,000	8,803,000	89.65

本款は、道路交通法に基づき納付された反則金を交通事故の発生件数及び人口の集中度を考慮し、道路交通安全施設の整備に充てるための財源として、国から交付されるものである。前年度と比較すると 911,000 円（10.35％）の減収であった。

款 1 2 分担金及び負担金（構成比 2.15％）

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	503,287,000	460,535,000	109.28
調 定 額	507,380,745	480,196,773	105.66
収 入 済 額	504,190,345	476,499,243	105.81

本款を前年度と比較すると 27,691,102 円（5.81％）の増収であった。

主な増減内訳は、総務費負担金 21,496,305 円、衛生費負担金 13,054,747 円、教育費負担金 240,000 円の増、民生費負担金 7,097,392 円、商工費負担金 2,558 円の減である。

また、収入未済額は、民生費負担金の内の児童福祉費負担金 2,696,050 円であり、前年度よりは減少しているが、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

款 1 3 使用料及び手数料（構成比 1.76％）

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	409,271,000	407,170,000	100.52
調 定 額	435,268,753	441,952,696	98.49
収 入 済 額	412,017,753	416,828,031	98.85

本款を前年度と比較すると 4,810,278 円（1.15％）の減収であった。

主な増減の主な内訳は、衛生使用料 2,450,000 円、養育使用料 789,111 円の増、民生使用料 831,678 円、総務手数料 878,250 円、衛生手数料 5,863,015 円の減である。

また収入未済額は、児童福祉使用料 35,760 円、道路橋梁使用料 79,380 円、住宅使用料 14,360,435 円、社会教育使用料 37,785 円、保健衛生手数料 30,000 円である。

款 1 4 国庫支出金（構成比 10.97％）

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,843,077,000	3,011,515,000	94.41
調 定 額	2,826,615,625	2,961,641,505	95.44
収 入 済 額	2,574,398,625	2,549,107,505	100.99

本款を前年度と比較すると 25,291,120 円（0.99％）の増収であった。

主な増減内訳の主なものは、民生費国庫負担金 12,698,321 円、民生費国庫補助金 205,927,000 円、衛生費国庫補助金 6,739,000 円、教育費国庫補助金 16,970,000 円の増、土木費国庫補助金 104,379,000 円、総務費国庫補助金 209,391,003 円の減である。

なお、収入未済額は繰越事業に対する補助金の未収入額である。

款 1 5 県支出金（構成比 6.23％）

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,545,858,000	1,703,153,660	90.76
調 定 額	1,518,539,334	1,657,530,185	91.61
収 入 済 額	1,461,433,520	1,270,832,185	115.00

本款を前年度と比較すると 190,601,335 円（15.00％）の増収であった。

主な増減内訳は、民生費県負担金 33,136,359 円、民生費県補助金 263,641,698 円、農林水産業費県補助金 42,649,752 円、総務費県委託金 21,163,154 円の増、総務費県補助金 103,917,687 円、労働費県補助金 58,738,225 円、教育費県補助金 25,220,000 円の減である。

なお、収入未済額は、繰越事業に対する補助金の未収入額である。

款 1 6 財産収入（構成比 0.76％）

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	170,924,000	104,209,000	164.02
調 定 額	178,587,385	106,928,939	167.02
収 入 済 額	178,587,385	106,914,826	167.04

本款を前年度と比較すると 71,672,559 円（67.04％）の増収であった。
これは不動産売却収入 68,760,344 円（81.73％）の増が主なものである。

款 1 7 寄附金（構成比 0.08％）

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	16,288,000	8,245,000	197.55
調 定 額	17,598,466	8,444,321	208.41
収 入 済 額	17,598,466	8,444,321	208.41

本款を前年度と比較すると 9,154,145 円（108.41％）の増収であった。
主な内訳は、総務費寄附金 5,517,656 円、教育費寄附金 3,000,000 円、民生費寄附金 632,150 円である。

款 1 8 繰入金（構成比 2.68％）

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	636,802,000	628,156,000	101.38
調 定 額	629,824,874	604,851,934	104.13
収 入 済 額	629,824,874	604,851,934	104.13

本款を前年度と比較すると 24,972,940 円（4.13％）の増収であった。
これは、基金繰入金 29,064,109 円（5.01％）の増、特別会計繰入金 4,091,169 円（16.67％）の減によるものである。

特別会計繰入金の内訳は、財産区特別会計繰入金 750,000 円、介護保険特別会計繰入金 19,561,220 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 143,454 円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 384,047,000 円、社会福祉基金繰入金 124,200 円、商工業振興基金繰入金 800,000 円、村石母子父子奨学金給付基金繰入金 2,000,000 円、公共施設等整備基金繰入金 213,400,000 円、信州須坂ふるさと応援基金繰入金 8,889,000 円、動物園みんなの夢基金繰入金 110,000 円である。

款 1 9 繰越金（構成比 4.00%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	939,265,468	623,298,879	150.69
調 定 額	939,266,465	623,299,370	150.69
収 入 済 額	939,266,465	623,299,370	150.69

本款は、前年度歳入歳出差引額 939,266,465 円が繰り越されたものであり、前年度と比較すると 315,967,095 円（50.69%）の増収であった。

款 2 0 諸収入（構成比 8.94%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,101,797,000	1,995,672,000	105.32
調 定 額	2,126,650,014	2,013,016,422	105.64
収 入 済 額	2,096,147,365	1,986,757,924	105.51

本款を前年度と比較すると 109,389,441 円（5.51%）の増収であった。

内訳は、延滞金加算金及び過料 14,539,468 円、貸付金元利収入 1,215,228,074 円、受託事業収入 390,999,000 円、雑入 475,188,951 円、市預金利子 191,872 円である。

款 2 1 市債（構成比 11.03%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,807,200,000	3,318,900,000	84.58
調 定 額	2,588,000,000	1,798,400,000	143.91
収 入 済 額	2,588,000,000	1,798,400,000	143.91

本款を前年度と比較すると 789,600,000 円（43.91%）の増収であった。

内訳は、民生債 334,700,000 円、衛生債 462,900,000 円、農林水産業債 12,600,000 円、土木債 597,000,000 円、消防債 233,100,000 円、臨時財政対策債 877,000,000 円、教育債 70,700,000 円である。

一 般 会 計 款 別 歳 出

款 1 議 会 費（構成比 0.98%）

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	225,256,000	217,953,351	103.35
支 出 済 額	223,464,647	216,525,762	103.20
不 用 額	1,791,353	1,427,589	125.48
執 行 率	99.20	99.35	—

本款は、当初予算額 227,557,000 円、補正予算 2,301,000 円の減、予算現額 225,256,000 円に対し、支出済額 223,464,647 円、執行率 99.20%であり、前年度対比 6,938,885 円（3.20%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、議員人件費と職員人件費である。

款 2 総 務 費（構成比 10.40%）

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,470,195,840	2,486,726,253	99.34
支 出 済 額	2,377,761,750	2,451,502,410	96.99
翌年度繰越額	32,453,000	0	皆増
不 用 額	59,981,090	35,223,843	170.29
執 行 率	96.26	98.58	—

本款は、当初予算額 1,855,552,000 円、補正予算額 605,625,000 円の増、予備費支出及び流用 9,018,840 円の増、予算現額 2,470,195,840 円に対し、支出済額 2,377,761,750 円、執行率 96.26%であり、前年度対比 73,740,660 円（3.01%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、一般管理事務費、財産管理事業、賦課徴収事務費のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、公共交通対策事業 6,862,000 円、公聴広報事業 341,000 円、地方版総合戦略等策定事業 10,519,000 円、地域活性化事業 3,758,000 円、移住交流支援事業 5,085,000 円、中山間地等振興モデル事業 3,240,000 円、防災危機管理事業 648,000 円、行政改革推進事業 2,000,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 3 民 生 費（構成比 32.69%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	7,803,381,250	7,611,203,826	102.52
支 出 済 額	7,471,337,998	6,554,975,470	113.98
翌年度繰越額	205,445,840	920,840,000	22.31
不 用 額	126,597,412	135,388,356	93.51
執 行 率	95.74	86.12	—

本款は、当初予算額 6,605,251,000 円、補正予算額 277,204,000 円の増、繰越事業費繰越額 920,840,000 円の増、予備費支出及び流用 86,250 円の増、予算現額 7,803,381,250 円に対し、支出済額 7,471,337,998 円、執行率 95.74%であり、前年度対比 916,362,528 円（13.98%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、支援費サービス事業、国民健康保険・介護保険事業、福祉医療費給付金事業、後期高齢者医療事業、保育所施設整備事業、私立保育所運営助成事業、保育所運営委託事業、子どものための手当等支給事業、通常保育事業、生活保護費のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、歩道段差解消事業 20,170,000 円、一般管理事務費 3,689,280 円、保育所施設整備事業 162,200,000 円、後期高齢者医療事業 1,124,280 円、地域福祉推進事業 14,173,000 円、介護保険事業 2,879,280 円、生活支援システム構築事業 1,210,000 円、が翌年度へ繰越されている。

款 4 衛 生 費（構成比 7.64%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,849,382,888	1,936,970,878	95.48
支 出 済 額	1,746,209,136	1,378,244,295	125.88
翌年度繰越額	23,601,600	480,729,600	4.91
不 用 額	79,572,152	68,996,983	115.33
執 行 率	94.42	71.62	—

本款は、当初予算額 1,382,077,000 円、補正予算額 13,649,000 円の減、繰越事業費繰越額 480,729,600 円の増、予備費支出及び流用 225,288 円の増、予算現額 1,849,382,888 円に対し、支出済額 1,746,209,136 円、執行率 94.42%であり、前年度対比 358,964,841 円（25.88%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、予防接種事業、し尿処理施設運営事業、ごみ処理施設運営事業ほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、温暖化防止推進事業 17,731,600 円、健康増進事業 5,870,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 5 労 働 費（構成比 0.83%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	195,448,000	179,178,000	109.08
支 出 済 額	188,804,552	176,104,542	107.21
翌年度繰越額	1,392,000	0	皆増
不 用 額	5,251,448	3,073,458	170.86
執 行 率	96.00	98.28	—

本款は、当初予算額 175,209,000 円、補正予算額 20,239,000 円の増、予算現額 195,448,000 円に対し、支出済額 188,804,552 円、執行率 96.00%であり、前年度対比 12,700,010 円（7.21%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、勤労者福祉事業のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、雇用促進事業 892,000 円、産業人材育成事業 500,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 6 農林水産業費（構成比 2.49%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	650,135,000	554,219,500	117.31
支 出 済 額	569,731,596	519,257,201	109.72
翌年度繰越額	67,033,000	0	皆減
不 用 額	13,370,404	34,962,299	38.24
執 行 率	87.63	93.69	—

本款は、当初予算額 572,845,000 円、補正予算額 77,290,000 円の増、予算現額 650,135,000 円に対し、支出済額 569,731,596 円、執行率 87.63%であり、前年度対比 50,474,395 円（9.72%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業、鳥獣被害防止対策事業のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、農業施設整備事業 7,947,000 円、農業後継者対策事業 7,200,000 円、農作物等災害対策事業 51,886,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 7 商 工 費（構成比 7.47%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,860,435,000	1,569,192,000	118.56
支 出 済 額	1,706,730,356	1,381,477,124	123.54
翌年度繰越額	117,355,000	143,442,000	81.81
不 用 額	36,349,644	44,272,876	82.10
執 行 率	91.74	88.04	—

本款は、当初予算額 1,658,636,000 円、補正予算額 58,357,000 円の減、繰越事業費繰越額 143,442,000 円の増、予算現額 1,860,435,000 円に対し、支出済額 1,706,730,356 円、執行率 91.74% であり、前年度対比 325,253,232 円（23.54%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、金融対策事業、企業立地推進事業、観光施設管理事業、観光施設経営基盤安定事業、観光施設整備事業のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、産業連携事業 3,000,000 円、プレミアム付商品券発行事業 59,000,000 円、観光施設管理事業 3,915,000 円、観光・誘客宣伝事業 51,440,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 8 土 木 費（構成比 14.03%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	3,374,600,316	4,124,737,106	81.81
支 出 済 額	3,207,384,741	3,254,789,919	98.54
翌年度繰越額	119,505,000	696,931,868	17.15
不 用 額	47,610,575	173,015,319	27.52
執 行 率	95.05	78.91	—

本款は、当初予算額 3,020,292,000 円、補正予算額 345,475,000 円の減、繰越事業費繰越額 696,931,868 円の増、予備費支出及び流用 2,751,448 円の増、予算現額 3,374,600,316 円に対し、支出済額 3,207,384,741 円、執行率 95.05% であり、前年度対比 47,405,178 円（1.46%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、除雪事業、道路維持補修事業、道路改良事業、公共下水道事業、街路整備事業、まちづくり推進事業のほか職員人件費である。

なお、当年度は繰越明許費として、道路改良事業（都市再生整備）18,218,000 円、道路改良事業（活力創出基盤）95,678,000 円、道路改良事業（地域住宅支援）4,518,000 円、街路整備事業 1,091,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 9 消 防 費（構成比 5.47%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,261,909,000	1,115,619,000	113.11
支 出 済 額	1,251,434,025	801,982,489	156.04
翌年度繰越額	0	307,916,000	皆減
不 用 額	10,474,975	5,720,511	183.11
執 行 率	99.17	71.89	—

本款は、当初予算額938,632,000円、補正予算額15,361,000円の増、繰越事業費繰越額307,916,000円の増、予算現額1,261,909,000円に対し、支出済額1,251,434,025円、執行率99.17%であり、前年度対比449,451,536円（56.04%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、一般管理事務費、消防団員人件費、消防施設管理事業のほか職員人件費である。

款 10 教 育 費（構成比 9.99%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,375,582,200	2,358,528,573	100.72
支 出 済 額	2,282,910,504	2,217,879,104	102.93
翌年度繰越額	22,306,000	77,500,000	28.78
不 用 額	70,365,696	63,149,469	111.43
執 行 率	96.10	94.04	—

本款は、当初予算額2,327,763,000円、補正予算額29,886,000円の減、繰越事業費繰越額77,500,000円の増、予備費支出及び流用205,200円の増、予算現額2,375,582,200円に対し、支出済額2,282,910,504円、執行率96.10%であり、前年度対比65,031,400円（2.93%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、小・中学校管理運営事業、小・中学校施設整備事業、公民館活動事業、文化施設管理事業、体育施設管理事業、学校給食センター管理事業のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、文化財保存活用事業2,806,000円、文化施設整備事業13,500,000円、生涯スポーツ事業6,000,000円が翌年度へ繰越されている。

款 1 1 公 債 費（構成比 8.01%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,382,875,000	2,065,635,000	88.73
支 出 済 額	1,831,873,267	2,064,634,577	88.73
不 用 額	1,001,733	1,000,423	100.13
執 行 率	99.95	99.95	—

本款は、当初予算額 1,846,186,000 円、補正予算は 13,311,000 円の減、予算現額 1,382,875,000 円に対し、支出済額 1,831,873,267 円、執行率 99.95%であり、前年度対比 232,761,310 円（11.27%）の減少となっている。

款 1 2 予 備 費（構成比 0.00%）

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	7,712,974	3,102,052	248.64
支 出 済 額	0	0	—
不 用 額	7,712,974	3,102,052	248.64
執 行 率	—	—	—

本款は、当初予算額 20,000,000 円、補正予算は無く、予算現額 7,712,974 円に対し、支出済額は無い。

充当の総額は 12,287,026 円で内訳は、総務費 9,018,840 円、民生費 86,250 円、衛生費 225,288 円、土木費 2,751,448 円、教育費 205,200 円である。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は 5,686,628,000 円で、前年度と比較すると 170,515,000 円、率にして 3.09%の増加となっている。

これに対する決算額は、

歳入 5,744,671,891 円 (前年度対比 104.37%)

歳出 5,610,642,150 円 (前年度対比 103.48%)

であり、歳入歳出差引額 134,029,741 円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	5,686,628,000	5,516,113,000	103.09
調 定 額	6,114,490,459	5,905,643,399	103.54
収 入 済 額	5,744,671,891	5,504,123,244	104.37
不 納 欠 損 額	31,274,492	26,093,731	119.85
収 入 未 済 額	338,553,676	375,426,424	90.18
予 算 対 比	101.02	99.78	-
調 定 対 比	93.95	93.20	-

歳 出

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	5,686,628,000	5,516,113,000	103.09
支 出 済 額	5,610,642,150	5,421,962,972	103.48
不 用 額	75,985,850	94,150,028	80.71
執 行 率	98.66	98.29	-

当年度の歳入総額は 5,744,671,891 円で、予算対比 101.02%、調定対比 93.95%である。収入済額の前年度対比では 240,548,647 円 (4.37%) の収入増となっている。

収入済額の内訳は、国民健康保険税 1,019,530,048 円、使用料及び手数料 555,600 円、国庫支出金 1,358,867,926 円、療養給付費交付金 322,584,103 円、前期高齢者交付金 1,654,474,507 円、県支出金 290,782,107 円、共同事業交付金 561,241,538 円、財産収入 674,964 円、繰入金 431,164,000 円、繰越金 82,160,272 円、諸収入 22,636,826 円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

単位：円・％

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	対 比	
						予算	調定
26 年度現 年課税分	952,700,000	1,015,745,900	957,354,648	115,700	58,284,952	100.49	94.25
26 年度滞 納繰越分	63,528,000	370,103,681	62,175,400	31,140,691	276,787,590	97.87	16.80
計	1,016,228,000	1,385,849,581	1,019,530,048	31,256,391	335,072,542	100.32	73.57
25 年度現 年課税分	987,600,000	1,048,604,400	991,585,805	23,600	56,994,995	100.40	94.56
25 年度滞 納繰越分	60,624,000	413,311,350	70,198,733	26,070,131	317,042,486	115.79	16.98
計	1,048,224,000	1,461,915,750	1,061,784,538	26,093,731	374,037,481	101.29	72.63
増 減	△ 31,996,000	△ 76,066,169	△ 42,254,490	5,162,660	△38,964,939	△0.97	0.94
前年度 対 比	96.95	94.80	96.02	119.79	89.58	-	-

国民健康保険税の不納欠損額は31,256,391円であり、前年度と比較すると5,162,660円(19.79%)の増加である。これは、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもの等である。今後ともこれらの処分については、十分な調査と慎重なる取り扱いを望むものである。

また、保険税の収入未済額は335,072,542円であり、前年度と比較すると38,964,939円(10.42%)の減少している。

次に歳出であるが、歳出総額5,610,642,150円で、予算現額に対し98.66%の執行率であり、前年度と比較すると188,679,178円(3.48%)の支出増である。

支出済額の内訳は、総務費29,864,563円、保険給付費3,931,596,428円、後期高齢者支援金等716,996,721円、前期高齢者納付金等560,525円、老人保健拠出金27,969円、介護納付金296,137,724円、共同事業拠出金526,209,360円、保健事業費66,461,921円、基金積立金670,000円、諸支出金42,116,939円である。

保険給付費、また、そのうち療養給付費に対して保険税の占める割合は以下のとおりである。

単位：円・％

区 分	保険税	保険給付費	割合比率	うち療養給付費	割合比率
26 年度	1,019,530,048	3,931,596,428	25.93	3,390,591,068	30.07
25 年度	1,061,784,538	3,793,371,646	27.99	3,291,718,669	32.26
比 較	96.02	103.64	△ 2.06	103.00	△ 2.19

国民健康保険の加入状況については、次表のとおりである。

(3月31日現在)

区分	全 市		国 保 加 入 者 数						
	世帯数 世帯	人 口 人	世帯数 世帯	被 保 険 者 数			加 入 率		介護2号 被保険者 数 人
				総 数 人	退 職 被 保険者等 人	一 般 被保険者 人	世帯数 %	被保険者数 %	
26 年度	19,056	51,260	7,550	13,244	675	12,569	39.62	25.84	4,330
25 年度	19,000	51,641	7,634	13,596	904	12,692	40.18	26.33	4,634
比 較	56	△ 381	△ 84	△ 352	△ 229	△ 123	△0.56	△ 0.49	△ 304

国保加入状況については、前年度対比で世帯数は84世帯(1.10%)、被保険者数は352人(2.59%)それぞれ減少している。これは75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度に移行することとなったためである。

また、国民健康保険基金は670,000円が積立てられたが、財源不足により192,294,000円取り崩していることから年度末現在高は670,000円となっている。(基金の詳細については、P41～42の基金一覧表のとおり)

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の予算現額は 12,313,000 円で、前年度と比較すると 521,000 円（4.42％）の増加となっている。これに対する決算額は

歳入 13,314,885 円 （前年度対比 108.87％）

歳出 12,120,164 円 （前年度対比 103.31％）

であり、歳入歳出差引額 1,194,721 円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	12,313,000	11,792,000	104.42
調 定 額	13,314,885	12,343,716	107.87
収 入 済 額	13,314,885	12,343,716	108.87
収 入 未 済 額	0	0	—
予 算 対 比	108.14	104.68	—
調 定 対 比	100.00	100.00	—

歳 出

単位：円・％

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	12,313,000	11,792,000	104.42
支 出 済 額	12,120,164	11,731,916	103.31
不 用 額	192,836	60,084	320.94
執 行 率	98.43	99.49	—

当年度の歳入総額は 13,314,885 円で、予算対比 108.14％、調定対比 100.00％である。収入済額の前年度対比では 971,169 円（7.87％）の収入増となっている。

収入済額の内訳は、土地貸付収入 6,753,553 円、利子及び配当金 391,500 円、立木売却収入 5,558,032 円、繰越金 661,800 円である。

歳出総額は 12,120,164 円で、執行率 98.43％である。

また、井上、幸高、九反田、中島財産区基金は 8,246,000 円が積立てられ、年度末現在高は 190,346,000 円となっている。（基金の詳細については、P41～42 の基金一覧表のとおり）

介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は 4,043,350,000 円で、前年度と比較すると 143,587,000 円(3.68%)の増となっている。これに対する決算額は

歳入 4,037,034,834 円 (前年度対比 103.40%)

歳出 3,895,026,830 円 (前年度対比 103.15%)

であり、歳入歳出差引額 142,008,004 円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	4,043,350,000	3,899,763,000	103.68
調 定 額	4,054,243,172	3,917,147,755	103.50
収 入 済 額	4,037,034,834	3,904,139,285	103.40
不 納 欠 損 額	4,873,700	1,833,500	265.81
収 入 未 済 額	13,034,138	12,204,840	106.79
予 算 対 比	99.84	100.11	—
調 定 対 比	99.58	99.67	—

歳 出

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	4,043,350,000	3,899,763,000	103.68
支 出 済 額	3,895,026,830	3,776,189,095	103.15
翌年度繰越額	2,879,280	0	—
不 用 額	145,443,890	123,573,905	117.70
執 行 率	96.33	96.83	—

当年度の歳入総額は 4,037,034,834 円で、予算対比 99.84%、調定対比 99.58%である。収入済額の前年度対比では 132,895,549 円(3.40%)の収入増となっている。

収入済額の主な内訳は、保険料 875,781,912 円、国庫支出金 874,997,138 円、支払基金交付金

1,054,070,124 円、県支出金 544,213,682 円、繰入金 545,695,680 円、繰越金 127,950,190 円等である。

保険料の収入未済額は 10,854,358 円であり、前年度と比較すると 2,380,352 円（17.99%）減少している。

保険料の不納欠損額は 4,873,700 円で、前年度と比較すると 3,040,200 円（265.81%）の増加である。これは、介護保険法の規定に基づき処理されている。

歳出総額は 3,895,026,830 円で、執行率 96.33%である。

支出済額の主な内訳は、居宅介護サービス給付費 1,416,478,136 円、地域密着型介護サービス給付費 394,315,041 円、施設介護サービス給付費 1,294,564,424 円、居宅介護サービス計画給付費 169,456,713 円、介護予防サービス給付費 123,556,351 円である。

なお、当年度は繰越明許費として、一般管理費 2,879,280 円が翌年度へ繰越されている。

また、介護給付費準備基金 69,499,000 円が積立てられ、年度末現在高は 268,051,000 円となった。（基金の詳細については、P41～42 の基金一覧表のとおり）

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額は539,437,000円で前年度と比較すると30,459,000円(5.98%)の増加となっている。これに対する決算額は

歳入 537,690,136 円 (前年度対比 105.65%)

歳出 537,359,303 円 (前年度対比 105.66%)

であり、歳入歳出差引額 330,833 円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	539,437,000	508,978,000	105.98
調 定 額	541,367,016	513,607,628	105.40
収 入 済 額	537,690,136	508,914,028	105.65
不 納 欠 損 額	127,700	2,202,600	5.80
収 入 未 済 額	3,657,280	2,687,200	136.10
予 算 対 比	99.68	99.99	—
調 定 対 比	99.32	99.09	—

歳 出

単位：円・%

区 分	26 年度	25 年度	前年度対比
予 算 現 額	539,437,000	508,978,000	105.98
支 出 済 額	537,359,303	508,559,974	105.66
翌年度繰越額	1,124,280	0	皆増
不 用 額	2,077,697	418,026	228.08
執 行 率	99.61	99.92	—

当年度の歳入総額は 537,690,136 円で、予算対比 99.68%、調定対比 99.32%である。

収入済額の内訳は、保険料 422,557,000 円、手数料 50,600 円、繰入金 114,128,082 円、繰越金 354,054 円、諸収入 600,400 円である。

保険料の収入未済額は 2,641,100 円であり、前年度と比較すると 242,300 円（8.40%）減少している。

保険料の不納欠損額は 127,700 円で、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき処理されている。

歳出総額は 537,359,303 円で、執行率 99.61%である。

支出済額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 529,630,982 円、徴収費 1,898,599 円、総務管理費 5,172,168 円、諸支出金 657,554 円である。

なお、当年度は繰越明許費として、一般管理費 1,124,280 円が翌年度へ繰越されている。

財産に関する調書

1 公有財産

公有財産については以下の項目で述べるとおりである。

(1) 土 地

一般会計における年度末現在高は 4,071,045 m²で、このうち公用財産は 14,834 m²、公共用財産は 946,229 m²、普通財産は 3,109,982 m²で、前年度と比較すると公用財産は 2 m²、普通財産は 6,649 m²それぞれ増加し、公共用財産は 5,622 m²、減少している。

特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産 1,633,036 m²となっている。

(2) 建 物

一般会計における年度末現在高は 235,197 m²で、このうち公用財産は 11,750 m²、公共用財産は 220,433 m²、普通財産は 3,014 m²で、前年度と比較すると公共用財産は 15 m²、普通財産は 786 m²、普通財産は 1,145 m²それぞれ増加している。

なお、特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産は 9 m²となっている。

(3) 山 林

一般会計における年度末現在高の面積は 3,074,463 m²で、前年度中の増減はなく、立木の推定蓄積量は 854 m³増加し、72,909 m³となっている。

なお、特別会計における山林は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計にあり、前年度中の増減はない。面積は年度末現在高 1,449,750 m²で、立木の推定蓄積量は 167 m³増加し、25,350 m³となっている。

(4) 有価証券

年度末現在額は 82,760,500 円で、前年度末と比較すると 3,046,440 円の減少となっている。
内容は、次のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	82,760,500	0	82,760,500
国 債 証 券	3,046,440	△ 3,046,440	0
合 計	85,806,940	△ 3,046,440	82,760,500

(5) 出資による権利

年度末現在高は 165,325,600 円で、年度中の増減はない。

内容は、次のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
長野信用金庫出資金	10,000	0	10,000
長野森林組合出資金（一般会計）	836,500	0	836,500
長野森林組合出資金 （井上、幸高、福島、九反田財産区会計）	20,500	0	20,500
長野県信用保証協会出捐金	13,898,600	0	13,898,600
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	0	6,170,000
須坂市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
（財）長野県テクノ財団出捐金	25,920,000	0	25,920,000
須坂市文化振興事業団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	79,120,000	0	79,120,000
地方公営企業等金融機構出資金	6,300,000	0	6,300,000
県林業コンサルタント協会出資金	50,000	0	50,000
合 計	165,325,600	0	165,325,600

(6) 債権（貸付金）

年度末現在額は 86,779,587 円で、前年度末と比較すると 38,664,057 円の減少となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
地域総合整備資金貸付金	60,876,000	△ 37,336,000	23,540,000
住宅新築資金等貸付金	16,711,644	△ 665,057	16,046,587
奨学資金貸付金	47,856,000	△ 663,000	47,193,000
合 計	125,443,644	△ 38,664,057	86,779,587

2 物 品（重要物品）

一般会計における重要物品の年度末現在高は527点で、前年度と比較すると30点増加している。

重要物品が増加したものは、測定器具類2点、車類3点、通信用機器類33点、医療衛生機器類3点、消火機器類2点、工具類1点、保安用具類1点、その他美術品類1点、減少したものは、車類1点、土木機械類15点、となっている。

特別会計における重要物品の異動は無い。

3 基 金

(1) 積立金

単位：円

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	
財 政 調 整 基 金	2,740,314,000	262,467,000	384,047,000	2,618,734,000
減 債 基 金	235,947,000	244,000	0	236,191,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,634,340,000	178,263,000	213,400,000	1,659,203,000
職 員 退 職 手 当 基 金	104,352,000	469,000	0	104,812,000
社 会 福 祉 基 金	34,017,000	101,200	124,200	33,994,000
商 工 業 振 興 基 金	9,053,140	39,000	800,000	8,292,140
文 化 財 取 得 基 金	6,544,000	2,000	0	6,546,000
村石母子、父子家庭 特別奨学金給付基金	3,389,000	2,001,000	2,000,000	3,390,000
文化振興資金積立基金	460,000,000	0	0	460,000,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
奨 学 金 積 立 基 金	6,235,500	404,000	0	6,639,500
高梨兵左衛門奨学金 積 立 基 金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	2,506,000	477,000	110,000	2,873,000
蔵の町並みキャンパス 事 業 基 金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	11,899,000	10,054,000	8,889,000	13,064,000
小 計	5,659,949,778	454,512,200	609,370,200	5,505,091,778

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	
国 民 健 康 保 険 基 金	192,294,000	670,000	192,294,000	670,000
井上、幸高、九反田、 中 島 財 産 区 基 金	182,100,000	8,246,000	0	190,346,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	198,552,000	69,499,000	0	268,051,000
小 計	572,946,000	78,415,000	192,294,000	459,067,000
合 計	6,232,895,778	532,927,200	801,664,200	5,964,158,778

年度末現在高は、財政調整基金ほか 18 基金 5,964,158,778 円で、前年度と比較すると 268,737,000 円の減少となっている。

当年度の積立額は 532,927,200 円で、取崩し額は 801,664,200 円である。

(2) 用品調達基金

年度末現在高は 800,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（払出額）は前年度より 53,064 円減の 1,143,583 円であり、純利益 454,816 円については一般会計へ繰入れられている。

(3) 長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金

年度末現在高は 1,500,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（売り捌き額）は前年度より 231,158 円減の 15,174,634 円である。内訳は県収入証紙分が 11,357,800 円、郵便切手類等分は 3,816,834 円で、売り捌き手数料及び預金利子 721,585 円については一般会計へ繰入れられている。

(4) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

年度末現在高は 30,000,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は前年度より 4 件減の 2 件、金額では 507,612 円減の 342,657 円である。

(5) 国民健康保険出産費資金貸付基金

年度末現在高は 3,600,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は 0 件である。

(6) 生活支援金貸付基金

年度末現在高は 500,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は前年度より 8 件減の 19 件、金額では 4,594 円減の 685,000 円である。

(7) 福祉医療費資金貸付基金

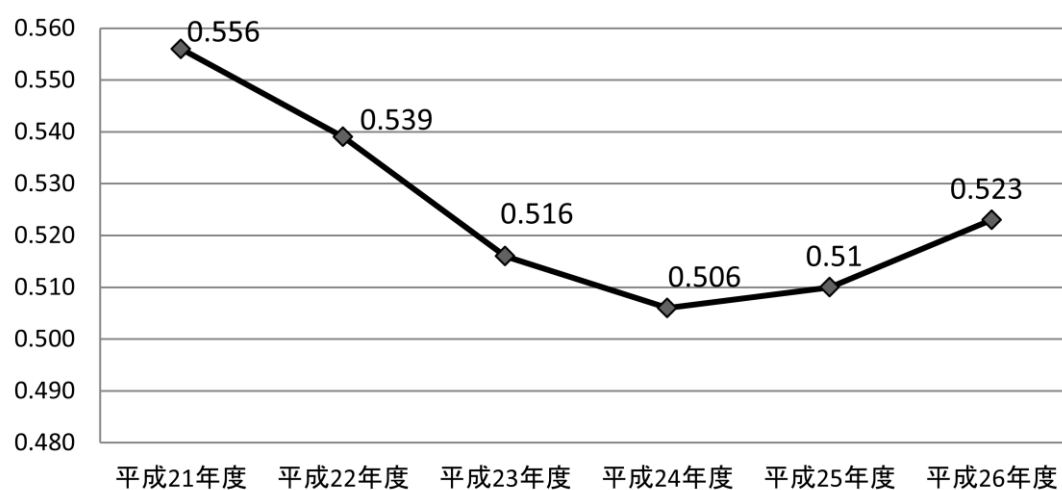
年度末現在高は 2,000,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は前年度より 8 件減の 24 件、金額では 226,380 円減の 154,840 円である。

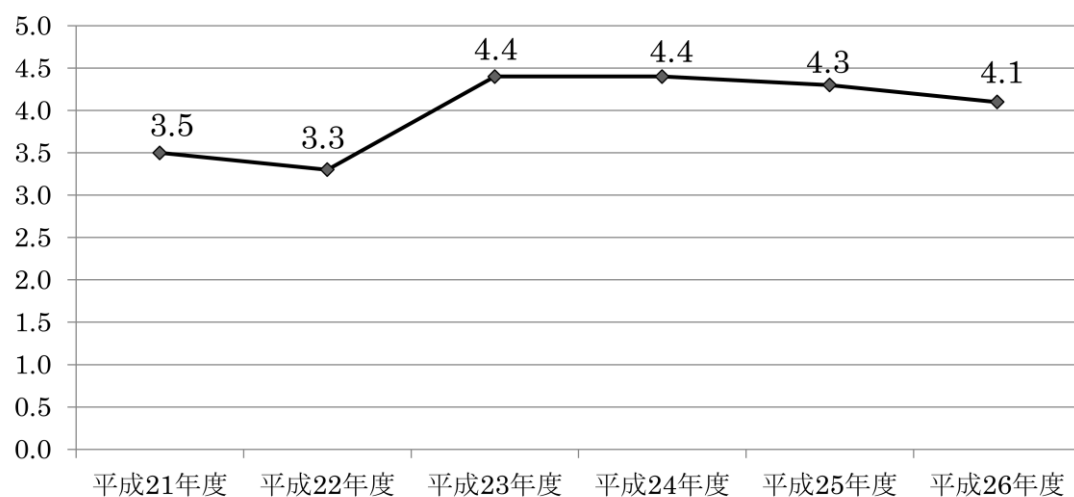
各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理については正確で運用益金も法の規定により処理され、管理については適正に処理されているものと認められた。

平成 21～26 年度決算状況指数の推移

財政力指数



実質収支比率 (%)

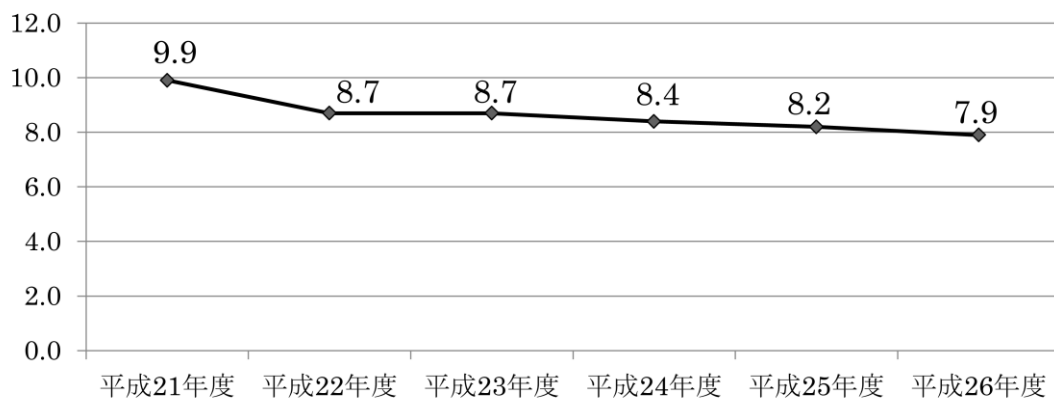


経常収支比率 (%)

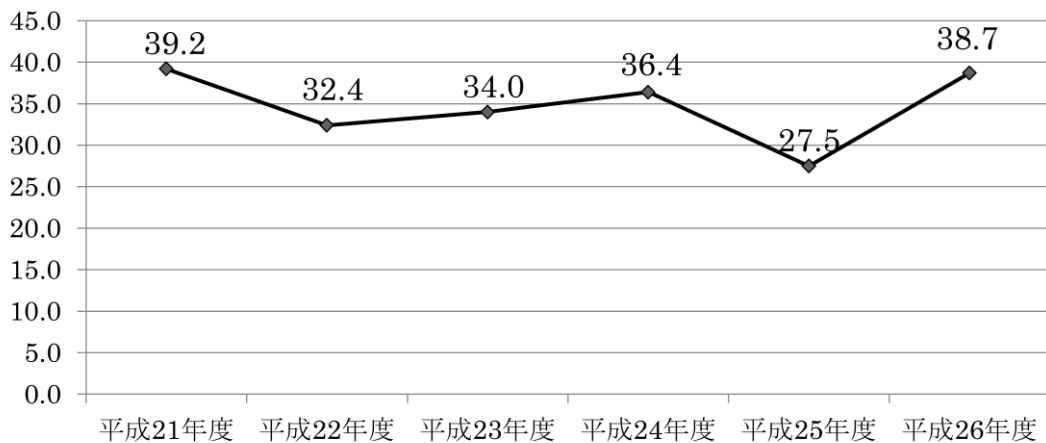


平成 21～26 年度決算状況指数の推移

実質公債費比率（％）



将来負担比率（％）



自主財源・依存財源構成比

